

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	411,367	流動負債	193,338
現金	905	未払費用等	63,353
銀行預金	144,241	未払法人税	0
未収入金	228,700	未払事業税	0
たな卸資産	2,474	未払消費税	40,174
繰延税金資産	30,833	預り金	4,092
前払費用	537	前受収益	0
短期貸付金	0	賞与引当金	85,413
未収還付法人税等	3,675	その他の流動負債	304
貸倒引当金	0		
固定資産	119,664	固定負債	58,887
[有形固定資産]	14,362	退職給付引当金	53,265
建物付属設備	183	役員退職慰労引当金	5,622
車両・運搬機	14,121		
工具器具備品	58	負債合計	252,226
[無形固定資産]	452	純資産の部	
電話加入権	418		
ソフトウェア	34		
[投資その他の資産]	104,849	株主資本	269,731
出資金	500	資本金	20,000
投資有価証券	38,499	利益剰余金	249,731
入会金・保証金	300	利益準備金	2,500
施設利用権	0	その他利益剰余金	247,231
敷金勘定	1,243	別途積立金	178,000
長期繰延税金資産	14,241	繰越利益剰余金	69,231
リサイクル預託金	65		
長期貸付金	50,000	評価・換算差額等	9,074
長期前払費用	0	その他有価証券評価差額	9,074
		純資産合計	278,806
資産合計	531,032	負債・純資産合計	531,032

(注)記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法により計上しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定。)
- ・時価のないもの 時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法により計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により計上しております。
- 商品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 (1)定率法により計上しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。
(2)平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却することとしております。

4. 引当金の計上基準

- (1)賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しており、それにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。
- (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。
会計基準変更時差異(37,368千円)については、15年による按分額を費用の減額処理としております。また、48期で差異は解消されました。
- (3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

6. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式により計上しております。

7. 税効果会計の適用

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金等であります。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、千円未満切捨てで表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額		11,091千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	短期金銭債権	206,755千円
	短期金銭債務	6,081千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、千円未満切捨てで表示しております。

2. 親会社との取引高

営業取引による取引高	営業収益	1,203,890千円
	営業費用	14,882千円
営業取引以外による取引高	営業外収益	374千円
	営業外費用	304千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は、千円未満切捨てで表示しております。

2. 当該事業年度の期末日における発行済株式数 普通株式 2,000株

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金	85,413千円
未払事業税	1,052千円
退職給付引当金	53,265千円
合計	137,626千円

2. 法定実効税率は36.55%です。

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産ほか備品コピー機等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

分類	会社等の名称	議決権等の所有・割合	取引の内容	取引金額	期末残高
親会社	日本貨物鉄道株式会社	所有 有・100%	収入 鉄道受託業務等 支出 仕入、借家、光熱費等	1,204,264 15,186	206,755 6,081

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 139,403円11銭

2. 1株当たり当期純利益 1,052円11銭

IX. 当期純利益額

2,104,230円